

高等学校等就学支援金制度の拡充等について

近畿ブロック知事会

令和7年8月

高等学校等就学支援金制度の拡充等について

現在、約 99% の子どもたちが高校へ進学していることを踏まえ、大学等への進学や就職につながる高校教育において、子どもたちが家庭の経済的理由により就学や進学を諦めることのないよう、すべての子育て世帯に対して教育費負担の軽減を図ることが急務である。

子どもの教育への投資や子育て世帯の負担の軽減は、本来、国全体で進めることが必要であり、国の責任において支援制度の拡充等が実施されるべきであることから、下記のとおり高等学校等就学支援金制度の拡充等を要望する。

記

1. 高等学校等就学支援金制度の支援額について、教育費の負担の実態に基づき、適切な支援額を算出し、さらなる拡充を行うこと。
2. 地方に負担を転嫁することがないよう、国の責任と財源において予算を確保し、教育費の負担軽減を進めるとともに、府県が独自に実施する授業料支援事業に対して、必要な財政措置を講じること。
3. いわゆる便乗値上げが懸念されることから、私立高校等の自主性を妨げることなく、合理性のない値上げを抑える適切な仕組みを検討すること。
4. 公立高校・私立高校がともに教育の質の向上に向け、互いに切磋琢磨する環境が重要である。このため、上記と併せて、地域の強みを活かした特色ある学校づくりの推進に向けて、新たな交付金等による財政支援制度を創設するなど、公立高校への抜本的な支援の拡充を図ること。

令和 7 年 8 月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉 本 達 治
三重県知事	一 見 勝 之
滋賀県知事	三日月 大 造
京都府知事	西 脇 隆 俊
大阪府知事	吉 村 洋 文
兵庫県知事	齋 藤 元 彦
奈良県知事	山 下 真
和歌山県知事	宮 崎 泉
鳥取県知事	平 井 伸 治
徳島県知事	後藤田 正 純